

パスワード							
A	B	c	2	d	*	*	*

バーコード

政府統計コード				調査対象者ID				調査票種類	提出冊数	冊目			
C	V	B	Q	1	2	3	4	5	6	7	A		1

秘 基幹統計調査



政府統計

平成30年 法人土地・建物基本調査 調査票 A

国土交通省

⚠️ ご注意ください

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- オンラインでご回答いただく場合は、『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	(内線:)

I 貴法人について 「調査票の記入のしかた」P2をご覧ください。

1 法人の名称及び法人番号 ●名称が異なっている場合は訂正してください。 ●法人番号を記入してください。	フリガナ									
	法人の名称									
	法人番号									
2 法人の本所・本社・本店の所在地 ●所在地が異なっている場合は訂正してください。										
3 組織形態 ●組織形態が異なっている場合は訂正してください。 ●その他の会社以外の法人には、独立行政法人、公社、社団・財団法人、信用金庫、共済組合等が含まれます。	① 株式会社・有限会社 ② 合名会社・合資会社 ③ 合同会社 ④ 相互会社 ⑤ 社会福祉法人 ⑥ 学校法人 ⑦ 医療法人 ⑧ 宗教法人 ⑨ 各種協同組合 ⑩ その他の会社以外の法人									
4 資本金、出資金又は基金の額 ●「3 組織形態」が1～4の場合、資本金、出資金又は基金の額を記入してください。	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	万円
5 業種 ●業種が異なっている場合は、「調査票の記入のしかた」の業種分類表を参考に、業種名及び業種コードを訂正してください。	業種コード	業種名								
6 常用雇用者数 ●貴法人全体の常用雇用者数について、当てはまる番号を○で囲んでください。	① 4人以下 ② 5～9人 ③ 10～19人 ④ 20～29人 ⑤ 30～49人 ⑥ 50～99人 ⑦ 100～299人 ⑧ 300～999人 ⑨ 1,000～1,999人 ⑩ 2,000～4,999人 ⑪ 5,000人以上									
7 支所・支社・支店の数 ●当てはまる番号を○で囲み、支所・支社・支店の数を記入してください。 ●支所・支社・支店には、工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	支所・支社・支店が	① ある → ② ない	千	百	十	一	箇所			

II 土地・建物の所有状況について 「調査票の記入のしかた」P3をご覧ください。

8 土地・建物の所有の有無 ●平成30年1月1日現在における、土地・建物の所有の有無を○で囲んでください。 ●なお、信託されている土地・建物については、その土地・建物の信託受益権を有している法人が所有しているものとします。	① 土地・建物とも所有していない → 調査票C が同封されている法人はお進みください。 ② 建物のみ所有している → IV にお進みください。 ③ 土地のみ所有している ④ 土地・建物ともに所有している
9 うち本所・本社・本店の敷地所有状況 ●当てはまる番号を○で囲んでください。	① 貴法人が単独で所有している ② 貴法人が他の法人・個人と共有している ③ 貴法人以外が所有している

III 貴法人が所有する土地について

●土地の種類によって設問が異なります。所有するすべての土地の種類の設問に記入してください。

- III-(1) 宅地など
- III-(2) 農地・林地のうち棚卸資産(他者への販売を目的として所有している土地)
- III-(3) 農地・林地のうち棚卸資産以外の土地(有形固定資産)
- 調査票B 特殊な用途の土地(調査票Bが同封されている法人は、該当する土地を調査票Bに記入してください。)

Ⅲ- (1) 宅地などについて

「調査票の記入のしかた」P4・5をご覧ください。

- ・所有する宅地など(農地・林地以外の土地)について、利用の単位となっている1区画の土地ごとに記入してください。
- ・本所・本社・本店の土地についても忘れずに記入してください。

10 所在地

- 貴法人が所有する宅地などの所在地を、原則として地番表示で記入してください。
- 所有する「1区画の土地」が複数の筆に分かれており、番地等が異なる場合は、代表的な番地もしくは、最も若い番地を記入してください。

11 土地の所有形態

- 土地の所有形態について、当てはまる番号を○で囲んでください。
1. 単独所有
 2. 共有(3の場合を除く)
 3. 建物の区分所有による土地の共有

12 土地の所有面積

- 土地の所有面積を記入してください。
 - 共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
- ※ 登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

13 土地の貸付の有無

- 土地を自ら使用しているのか、貸しているのかについて、当てはまる番号を○で囲んでください。
 - 土地の上に自ら所有する建物がある場合は、その建物を貴法人以外の者に貸している場合でも、2を選択してください。
 - 土地を貸駐車場や貸別荘等として使用している場合も、2を選択してください。
1. 貴法人以外の者へ貸している
 2. 貸していない

14 土地の取得時期・今後の保有等予定

取得時期

- 土地の引渡しを受けた時期について、当てはまる番号を記入してください。
- 取得時期が複数期間にわたる場合は主要な部分を取得した時期を選んでください。

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. 昭和25年以前 | 9. 平成18～22年 |
| 2. 昭和26～35年 | 10. 平成23年 |
| 3. 昭和36～45年 | 11. 平成24年 |
| 4. 昭和46～55年 | 12. 平成25年 |
| 5. 昭和56～平成2年 | 13. 平成26年 |
| 6. 平成3～7年 | 14. 平成27年 |
| 7. 平成8～12年 | 15. 平成28年 |
| 8. 平成13～17年 | 16. 平成29年 |

今後の保有等予定

- 今後の保有等の予定について、当てはまる番号を○で囲んでください。
1. 今後5年以上保有する予定である
 2. 今後5年以内に売却等を予定している
 3. 既に売却が決まっている

記入例	10	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	11	所有形態	1 2 3	12	所有面積	徳 1ha 10a ㎡	2 7 0
	5	所在地	東京都千代田区霞が関2 1-3	所有形態	1 2 3	所有面積	徳 1ha 10a ㎡	2 7 0		

この欄には記入しないでください。→

1	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態	1 2 3	所有面積	徳 1ha 10a ㎡
2	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態	1 2 3	所有面積	徳 1ha 10a ㎡
3	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態	1 2 3	所有面積	徳 1ha 10a ㎡
4	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態	1 2 3	所有面積	徳 1ha 10a ㎡
5	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態	1 2 3	所有面積	徳 1ha 10a ㎡
6	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態	1 2 3	所有面積	徳 1ha 10a ㎡
7	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態	1 2 3	所有面積	徳 1ha 10a ㎡
8	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態	1 2 3	所有面積	徳 1ha 10a ㎡
9	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態	1 2 3	所有面積	徳 1ha 10a ㎡
10	所在地	都道府県 市郡 区町村 町大字 字丁目 番地	所有形態	1 2 3	所有面積	徳 1ha 10a ㎡

この欄には記入しないでください。→

15 土地の利用現況

利用現況

- 土地の主な用途について、当てはまる番号を一つ記入してください。
- 13又は21に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。
- 建築中で土地の用途が不明の場合は13を選び、カッコ内に建築中と記入してください。
- 造成中で土地の用途が不明の場合は21を選び、カッコ内に造成中と記入してください。

【建物】

- 事務所
- 店舗
- 工場
- 倉庫
- 社宅・従業員宿舎
- その他の福利厚生施設
- 社宅・従業員宿舎以外の住宅(賃貸用住宅等)
- ホテル・旅館
- 文教用施設
- 宗教用施設
- 医療施設・福祉施設
- ビル型駐車場
- その他の建物

【建物以外】

14. 駐車場
15. 資材置場
16. グラウンド等の福利厚生施設
17. ゴルフ場・スキー場・キャンプ場
18. 貯水池・水路
19. 文教用地
20. 宗教用地
21. その他

【利用していない】

22. 利用できない建物(廃屋等)
23. 空き地(未着工の建設予定地を含む)

5年前の利用状況

- 利用現況が14, 15, 21~23の場合で、平成24年以前に取得した場合、平成25年1月1日時点の利用状況を左記の1~23から選び、当てはまる番号を記入してください。

転換予定

- 利用現況が14, 15, 21~23の場合、今後の別の用途への転換の具体的な予定について、当てはまる番号を記入してください。

- 概ね1年以内に転換を予定している
- 概ね5年以内に転換を予定している
- 転換を予定しているが5年以上は要する
- 転換を予定しているが時期は決めていない
- 転換の予定はない

16 棚卸資産か否か

- 棚卸資産か否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1. 棚卸資産
2. 棚卸資産以外(有形固定資産)

17 信託受益権か否か

- 土地の所有は、信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1. 信託受益権
2. 信託受益権ではない(通常の所有権)

13		14		15		16		17		
貸付 ① ②	取得時期 8	保有等予定 ① ② ③	利用現況 13 (公会堂)	13又は21その他 (公会堂)	14, 15, 21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	棚卸資産か否か ① ②	信託受益権か否か ① ②	<input checked="" type="checkbox"/>

貸付 ① ②	取得時期	保有等予定 ① ② ③	利用現況	13又は21その他 ()	14, 15, 21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	棚卸資産か否か ① ②	信託受益権か否か ① ②	<input checked="" type="checkbox"/>
貸付 ① ②	取得時期	保有等予定 ① ② ③	利用現況	13又は21その他 ()	14, 15, 21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	棚卸資産か否か ① ②	信託受益権か否か ① ②	<input checked="" type="checkbox"/>
貸付 ① ②	取得時期	保有等予定 ① ② ③	利用現況	13又は21その他 ()	14, 15, 21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	棚卸資産か否か ① ②	信託受益権か否か ① ②	<input checked="" type="checkbox"/>
貸付 ① ②	取得時期	保有等予定 ① ② ③	利用現況	13又は21その他 ()	14, 15, 21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	棚卸資産か否か ① ②	信託受益権か否か ① ②	<input checked="" type="checkbox"/>
貸付 ① ②	取得時期	保有等予定 ① ② ③	利用現況	13又は21その他 ()	14, 15, 21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	棚卸資産か否か ① ②	信託受益権か否か ① ②	<input checked="" type="checkbox"/>
貸付 ① ②	取得時期	保有等予定 ① ② ③	利用現況	13又は21その他 ()	14, 15, 21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	棚卸資産か否か ① ②	信託受益権か否か ① ②	<input checked="" type="checkbox"/>
貸付 ① ②	取得時期	保有等予定 ① ② ③	利用現況	13又は21その他 ()	14, 15, 21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	棚卸資産か否か ① ②	信託受益権か否か ① ②	<input checked="" type="checkbox"/>
貸付 ① ②	取得時期	保有等予定 ① ② ③	利用現況	13又は21その他 ()	14, 15, 21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	棚卸資産か否か ① ②	信託受益権か否か ① ②	<input checked="" type="checkbox"/>
貸付 ① ②	取得時期	保有等予定 ① ② ③	利用現況	13又は21その他 ()	14, 15, 21~23の場合	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定	棚卸資産か否か ① ②	信託受益権か否か ① ②	<input checked="" type="checkbox"/>

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に✓印でチェックしてください。

Ⅲ-(1)つづき 宅地などについて

「調査票の記入のしかた」P4・5をご覧ください。

- ・所有する宅地など(農地・林地以外の土地)について、利用の単位となっている1区画の土地ごとに記入してください。
- ・本所・本社・本店の土地についても忘れずに記入してください。

10 所在地

- 貴法人が所有する宅地などの所在地を、原則として地番表示で記入してください。
- 所有する「1区画の土地」が複数の筆に分かれており、番地等が異なる場合は、代表的な番地もしくは、最も若い番地を記入してください。

11 土地の所有形態

- 土地の所有形態について、当てはまる番号を○で囲んでください。
1. 単独所有
 2. 共有(3の場合を除く)
 3. 建物の区分所有による土地の共有

12 土地の所有面積

- 土地の所有面積を記入してください。
 - 共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
- ※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

13 土地の貸付の有無

- 土地を自ら使用しているのか、貸しているのかについて、当てはまる番号を○で囲んでください。
 - 土地の上に自ら所有する建物がある場合は、その建物を貴法人以外の者に貸している場合でも、2を選択してください。
 - 土地を貸駐車場や貸別荘等として使用している場合も、2を選択してください。
1. 貴法人以外の者へ貸している
 2. 貸していない

14 土地の取得時期・今後の保有等予定

取得時期

- 土地の引渡しを受けた時期について、当てはまる番号を記入してください。
- 取得時期が複数期間にわたる場合は主要な部分を取得した時期を選んでください。

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. 昭和25年以前 | 9. 平成18～22年 |
| 2. 昭和26～35年 | 10. 平成23年 |
| 3. 昭和36～45年 | 11. 平成24年 |
| 4. 昭和46～55年 | 12. 平成25年 |
| 5. 昭和56～平成2年 | 13. 平成26年 |
| 6. 平成3～7年 | 14. 平成27年 |
| 7. 平成8～12年 | 15. 平成28年 |
| 8. 平成13～17年 | 16. 平成29年 |

今後の保有等予定

- 今後の保有等の予定について、当てはまる番号を○で囲んでください。
1. 今後5年以上保有する予定である
 2. 今後5年以内に売却等を予定している
 3. 既に売却が決まっている

記入例	10	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1	2	3	所有面積	徳	1ha	10a	㎡
	5	所在地	東京都	千代田区	霞が関	2	1-3		1				270				

この欄には記入しないでください。→

11	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1	2	3	所有面積	徳	1ha	10a	㎡
12	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1	2	3	所有面積	徳	1ha	10a	㎡
13	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1	2	3	所有面積	徳	1ha	10a	㎡
14	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1	2	3	所有面積	徳	1ha	10a	㎡
15	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1	2	3	所有面積	徳	1ha	10a	㎡
16	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1	2	3	所有面積	徳	1ha	10a	㎡
17	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1	2	3	所有面積	徳	1ha	10a	㎡
18	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1	2	3	所有面積	徳	1ha	10a	㎡
19	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1	2	3	所有面積	徳	1ha	10a	㎡
20	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	所有形態	1	2	3	所有面積	徳	1ha	10a	㎡

この欄には記入しないでください。→

記入欄が足りない場合は、「調査票A追加分」に記入してください。

15 土地の利用現況

利用現況

- 土地の主な用途について、当てはまる番号を一つ記入してください。
- 13又は21に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。
- 建築中で土地の用途が不明の場合は13を選び、カッコ内に建築中と記入してください。
- 造成中で土地の用途が不明の場合は21を選び、カッコ内に造成中と記入してください。

【建物】

- 事務所
- 店舗
- 工場
- 倉庫
- 社宅・従業員宿舎
- その他の福利厚生施設
- 社宅・従業員宿舎以外の住宅(賃貸用住宅等)
- ホテル・旅館
- 文教用施設
- 宗教用施設
- 医療施設・福祉施設
- ビル型駐車場
- その他の建物

【建物以外】

- 駐車場
- 資材置場
- グラウンド等の福利厚生施設
- ゴルフ場・スキー場・キャンプ場
- 貯水池・水路
- 文教用地
- 宗教用地
- その他

【利用していない】

- 利用できない建物(廃屋等)
- 空き地(未着工の建設予定地を含む)

5年前の利用状況

- 利用現況が14, 15, 21~23の場合で、平成24年以前に取得した場合、平成25年1月1日時点の利用状況を左記の1~23から選び、当てはまる番号を記入してください。

転換予定

- 利用現況が14, 15, 21~23の場合、今後の別の用途への転換の具体的な予定について、当てはまる番号を記入してください。

- 概ね1年以内に転換を予定している
- 概ね5年以内に転換を予定している
- 転換を予定しているが5年以上は要する
- 転換を予定しているが時期は決めていない
- 転換の予定はない

16 棚卸資産か否か

- 棚卸資産か否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 棚卸資産
- 棚卸資産以外(有形固定資産)

17 信託受益権か否か

- 土地の所有は、信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 信託受益権
- 信託受益権ではない(通常の所有権)

13	14	15	16	17
① 取得時期 ② 8 ③	保有等予定 ① ② ③	利用現況 13 (公会堂)	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定 か否か 棚卸資産 か否か ① ②
① 取得時期 ②	保有等予定 ① ② ③	利用現況 13又は21その他 ()	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定 か否か 棚卸資産 か否か ① ②
① 取得時期 ②	保有等予定 ① ② ③	利用現況 13又は21その他 ()	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定 か否か 棚卸資産 か否か ① ②
① 取得時期 ②	保有等予定 ① ② ③	利用現況 13又は21その他 ()	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定 か否か 棚卸資産 か否か ① ②
① 取得時期 ②	保有等予定 ① ② ③	利用現況 13又は21その他 ()	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定 か否か 棚卸資産 か否か ① ②
① 取得時期 ②	保有等予定 ① ② ③	利用現況 13又は21その他 ()	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定 か否か 棚卸資産 か否か ① ②
① 取得時期 ②	保有等予定 ① ② ③	利用現況 13又は21その他 ()	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定 か否か 棚卸資産 か否か ① ②
① 取得時期 ②	保有等予定 ① ② ③	利用現況 13又は21その他 ()	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定 か否か 棚卸資産 か否か ① ②
① 取得時期 ②	保有等予定 ① ② ③	利用現況 13又は21その他 ()	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定 か否か 棚卸資産 か否か ① ②
① 取得時期 ②	保有等予定 ① ② ③	利用現況 13又は21その他 ()	5年前の利用状況 13又は21その他 ()	転換予定 か否か 棚卸資産 か否か ① ②

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に印でチェックしてください。

Ⅲ- (2) 農地・林地のうち、棚卸資産について

「調査票の記入のしかた」P6をご覧ください。

所有する農地・林地のうち、棚卸資産(他者への販売を目的として所有している土地)について、市区町村ごとにまとめて記入してください。

18 所在地

●農地・林地が所在する市区町村名を記入してください。

19 土地面積の合計

●他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。
小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

所在地	都道府県 市郡 区町村			農地	1ha 10a			㎡	林地	1ha 10a			㎡	<input type="checkbox"/>
	1	2	3		1	2	3			1	2	3		
1														<input type="checkbox"/>
2														<input type="checkbox"/>
3														<input type="checkbox"/>
4														<input type="checkbox"/>
5														<input type="checkbox"/>
6														<input type="checkbox"/>
7														<input type="checkbox"/>
8														<input type="checkbox"/>
9														<input type="checkbox"/>
10														<input type="checkbox"/>

この欄には記入しないでください。

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に✓印でチェックしてください。

記入欄が足りない場合は、「調査票A追加分」に記入してください。

Ⅲ- (3) 農地・林地のうち、棚卸資産以外の土地について

「調査票の記入のしかた」P6をご覧ください。

所有する農地・林地のうち、棚卸資産以外の土地(有形固定資産)について、市区町村ごとにまとめて記入してください。

20 所在地

●農地・林地が所在する市区町村名を記入してください。

21 土地面積の合計

●他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。
小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

所在地	都道府県 市郡 区町村			農地	1ha 10a			㎡	林地	1ha 10a			㎡	<input type="checkbox"/>
	1	2	3		1	2	3			1	2	3		
1														<input type="checkbox"/>
2														<input type="checkbox"/>
3														<input type="checkbox"/>
4														<input type="checkbox"/>
5														<input type="checkbox"/>
6														<input type="checkbox"/>
7														<input type="checkbox"/>
8														<input type="checkbox"/>
9														<input type="checkbox"/>
10														<input type="checkbox"/>

この欄には記入しないでください。

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に✓印でチェックしてください。

記入欄が足りない場合は、「調査票A追加分」に記入してください。

Ⅳ 貴法人が所有する建物について

●建物の種類によって設問が異なります。所有するすべての建物の種類の設問に記入してください。

Ⅳ-(1) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡未満)

Ⅳ-(2) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡以上)

Ⅳ-(3) 工場敷地にある建物

対象外 棚卸資産の土地、農地・林地、特殊な用途の土地にある建物 → 調査票C が同封されている法人はお進みください。

Ⅳ-(1) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡未満)について

「調査票の記入のしかた」P8をご覧ください。

22 延べ床面積200㎡未満の建物棟数・合計床面積

●所有する建物のうち、工場敷地以外にある延べ床面積200㎡未満の建物について、建物の棟数・合計の床面積を記入してください。

※「Ⅳ-(2) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡以上)」、

「Ⅳ-(3) 工場敷地にある建物」に重複して記入しないでください。

※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

建物棟数		万	千	百	十	一	棟
合計床面積	百万	万	千	百	十	一	㎡

Ⅳ- (2) 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡以上)について

・所有する建物のうち、工場敷地以外にある延べ床面積200㎡以上の建物について、1棟ごとに記入してください。**「調査票の記入のしかた」P8・9**
 ・本所・本社・本店の建物についても忘れずに記入してください。**をご覧ください。**

23 所在地

- 当該建物の敷地を一部でも所有している場合は、Ⅲ-(1)「10 所在地」の通し番号を左端の枠内に記入してください。所在地の記入は不要です。
- 敷地が借地である場合は、所在地を、原則として地番表示で記入してください。

24 敷地の権原

- 建物の敷地の主な権原形態について、当てはまる番号を一つ記入してください。

1. 単独所有
2. 共有(3の場合を除く)
3. 建物の区分所有による土地の共有
4. 普通借地(5の場合を除く)
5. 定期借地

25 延べ床面積

- 建物の延べ床面積を記入してください。
 - 共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
- ※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

26 構造

構造

- 建物の構造について、当てはまる番号を一つ記入してください。
- 複数の構造が混在している場合は、面積の最も大きい構造を記入してください。

1. 木造
2. 鉄骨鉄筋コンクリート造
3. 鉄筋コンクリート造
4. 鉄骨造
5. コンクリートブロック造
6. その他(石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの)

階数

- 構造が2~4の場合、建物の地上階数、地下階数を記入してください。地下階がない場合は0を記入してください。

記入例	1	5	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	1	延べ床面積	万	㎡	452	構造	3	6.その他 ()
			この欄には記入しないでください。→															

1	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→												
2	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→												
3	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→												
4	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→												
5	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→												
6	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→												
7	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→												
8	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→												
9	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→												
10	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→												

27 建築時期

建築時期

- 建物が完成した時期について、当てはまる番号を記入してください。
- 建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方について、当てはまる番号を記入してください。

- | | |
|-------------|------------|
| 1.昭和25年以前 | 9.平成18～22年 |
| 2.昭和26～35年 | 10.平成23年 |
| 3.昭和36～45年 | 11.平成24年 |
| 4.昭和46～55年 | 12.平成25年 |
| 5.昭和56～平成2年 | 13.平成26年 |
| 6.平成3～7年 | 14.平成27年 |
| 7.平成8～12年 | 15.平成28年 |
| 8.平成13～17年 | 16.平成29年 |

新耐震基準

- 建築時期が1～4の場合、新耐震基準を満たしているか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 1.新耐震基準を満たしている
- 2.新耐震基準を満たしていない
- 3.未確認

28 建物の利用現況

主要な用途

- 建物の主要な用途について、当てはまる番号を一つ記入してください。
- 12に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

副次的用途

- 副次的な用途がある場合は、当てはまる番号を二つまで記入してください。

- 1.事務所
- 2.店舗
- 3.倉庫
- 4.社宅・従業員宿舍
- 5.その他の福利厚生施設
- 6.社宅・従業員宿舍以外の住宅（賃貸用住宅等）
- 7.ホテル・旅館
- 8.文教用施設
- 9.宗教用施設
- 10.医療施設・福祉施設
- 11.ビル型駐車場
- 12.その他の建物
- 13.利用できない建物（廃屋等）

29 建物の貸付等（貸付目的での所有の有無等）

貸付の有無

- 建物について、貸室等貸付目的での所有部分があるか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 1.貸付目的で所有している部分がない（すべて自家利用目的での所有）
- 2.貸付目的で所有している部分がある

貸付目的面積

- 貸付の有無が2の場合、貸付目的で所有している面積を記入してください。

現在貸付面積

- 貸付の有無が2の場合、実際に貸付けている面積（賃貸借契約における契約面積）を記入してください。実際の貸付がない場合は0を記入してください。

30 信託受益権が否か

- 建物の所有は、信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 1.信託受益権
- 2.信託受益権ではない（通常の所有権）

26		27		28		29		30		
2～4の場合	地上 10階 地下 1階	建築時期 3	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途 1	副次的用途 2 3	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 302㎡ 現在貸付面積 242㎡	信託受益権が否か 1 2

2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 m ² 現在貸付面積 万 m ²	信託受益権が否か 1 2
2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 m ² 現在貸付面積 万 m ²	信託受益権が否か 1 2
2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 m ² 現在貸付面積 万 m ²	信託受益権が否か 1 2
2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 m ² 現在貸付面積 万 m ²	信託受益権が否か 1 2
2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 m ² 現在貸付面積 万 m ²	信託受益権が否か 1 2
2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 m ² 現在貸付面積 万 m ²	信託受益権が否か 1 2
2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 m ² 現在貸付面積 万 m ²	信託受益権が否か 1 2
2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 m ² 現在貸付面積 万 m ²	信託受益権が否か 1 2
2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 m ² 現在貸付面積 万 m ²	信託受益権が否か 1 2

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に印でチェックしてください。

Ⅳ-(2) つづき 工場敷地以外にある建物(延べ床面積200㎡以上)について

・所有する建物のうち、工場敷地以外にある延べ床面積200㎡以上の建物について、1棟ごとに記入してください。**「調査票の記入のしかた」P8・9**
 ・本所・本社・本店の建物についても忘れずに記入してください。**をご覧ください。**

23 所在地

- 当該建物の敷地を一部でも所有している場合は、Ⅲ-(1)「10 所在地」の通し番号を左端の枠内に記入してください。所在地の記入は不要です。
- 敷地が借地である場合は、所在地を、原則として地番表示で記入してください。

24 敷地の権原

- 建物の敷地の主な権原形態について、当てはまる番号を一つ記入してください。

1. 単独所有
2. 共有(3の場合を除く)
3. 建物の区分所有による土地の共有
4. 普通借地(5の場合を除く)
5. 定期借地

25 延べ床面積

- 建物の延べ床面積を記入してください。
 - 共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
- ※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

26 構造

構造

- 建物の構造について、当てはまる番号を一つ記入してください。
- 複数の構造が混在している場合は、面積の最も大きい構造を記入してください。

1. 木造
2. 鉄骨鉄筋コンクリート造
3. 鉄筋コンクリート造
4. 鉄骨造
5. コンクリートブロック造
6. その他(石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの)

階数

- 構造が2~4の場合、建物の地上階数、地下階数を記入してください。地下階がない場合は0を記入してください。

記入例	1	5	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	1	延べ床面積	452	構造	3	6.その他 ()
				この欄には記入しないでください。→												

11	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→										
12	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→										
13	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→										
14	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→										
15	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→										
16	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→										
17	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→										
18	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→										
19	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→										
20	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	構造	6.その他 ()	
		この欄には記入しないでください。→										

記入欄が足りない場合は、「調査票A追加分」に記入してください。

27 建築時期

建築時期

- 建物が完成した時期について、当てはまる番号を記入してください。
- 建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方について、当てはまる番号を記入してください。

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. 昭和25年以前 | 9. 平成18～22年 |
| 2. 昭和26～35年 | 10. 平成23年 |
| 3. 昭和36～45年 | 11. 平成24年 |
| 4. 昭和46～55年 | 12. 平成25年 |
| 5. 昭和56～平成2年 | 13. 平成26年 |
| 6. 平成3～7年 | 14. 平成27年 |
| 7. 平成8～12年 | 15. 平成28年 |
| 8. 平成13～17年 | 16. 平成29年 |

新耐震基準

- 建築時期が1～4の場合、新耐震基準を満たしているか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1. 新耐震基準を満たしている
2. 新耐震基準を満たしていない
3. 未確認

28 建物の利用現況

主要な用途

- 建物の主要な用途について、当てはまる番号を一つ記入してください。
- 12に該当する場合は、カッコ内に具体的に記入してください。

副次的用途

- 副次的な用途がある場合は、当てはまる番号を二つまで記入してください。

1. 事務所
2. 店舗
3. 倉庫
4. 社宅・従業員宿舍
5. その他の福利厚生施設
6. 社宅・従業員宿舍以外の住宅（賃貸用住宅等）
7. ホテル・旅館
8. 文教用施設
9. 宗教用施設
10. 医療施設・福祉施設
11. ビル型駐車場
12. その他の建物
13. 利用できない建物（廃屋等）

29 建物の貸付等（貸付目的での所有の有無等）

貸付の有無

- 建物について、貸室等貸付目的での所有部分があるか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1. 貸付目的で所有している部分がない（すべて自家利用目的での所有）
2. 貸付目的で所有している部分がある

貸付目的面積

- 貸付の有無が2の場合、貸付目的で所有している面積を記入してください。

現在貸付面積

- 貸付の有無が2の場合、実際に貸付している面積（賃貸借契約における契約面積）を記入してください。実際の貸付がない場合は0を記入してください。

30 信託受益権が否か

- 建物の所有は、信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

1. 信託受益権
2. 信託受益権ではない（通常の所有権）

26		27		28		29		30		
2～4の場合	地上 10階 地下 1階	建築時期 3	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途 1	副次的用途 2 3	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 302㎡ 現在貸付面積 242㎡	信託受益権が否か 1 2

2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 ㎡ 現在貸付面積 万 ㎡	信託受益権が否か 1 2
2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 ㎡ 現在貸付面積 万 ㎡	信託受益権が否か 1 2
2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 ㎡ 現在貸付面積 万 ㎡	信託受益権が否か 1 2
2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 ㎡ 現在貸付面積 万 ㎡	信託受益権が否か 1 2
2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 ㎡ 現在貸付面積 万 ㎡	信託受益権が否か 1 2
2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 ㎡ 現在貸付面積 万 ㎡	信託受益権が否か 1 2
2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 ㎡ 現在貸付面積 万 ㎡	信託受益権が否か 1 2
2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 ㎡ 現在貸付面積 万 ㎡	信託受益権が否か 1 2
2～4の場合	地上 階 地下 階	建築時期	1～4の場合	新耐震基準 1 2 3	主要な用途	副次的用途	12.その他 ()	建物の貸付 1 2	貸付目的面積 万 ㎡ 現在貸付面積 万 ㎡	信託受益権が否か 1 2

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に印でチェックしてください。

Ⅳ- (3) 工場敷地にある建物について

・所有している建物のうち、工場敷地にある建物について、工場敷地ごとに記入してください。

「調査票の記入のしかた」P10・11をご覧ください。

31 所在地

- 当該工場の敷地を一部分でも所有している場合は、Ⅲ-(1) 「10 所在地」の通し番号を左端の枠内に記入してください。所在地の記入は不要です。
- 敷地が借地である場合は、所在地を、原則として地番表示で記入してください。

32 敷地の権原

- 建物の敷地の主な権原形態について、当てはまる番号を一つ記入してください。

1. 単独所有
2. 共有 (3の場合を除く)
3. 建物の区分所有による土地の共有
4. 普通借地 (5の場合を除く)
5. 定期借地

33 延べ床面積

- 建物の延べ床面積を記入してください。
 - 共有及び区分所有の場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
- ※登記簿等に記載されている建物面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

34 構造

- 延べ床面積が最も大きな建物の構造について、当てはまる番号を一つ記入してください。
- 複数の構造が混在している場合は、面積の最も大きい構造を記入してください。

1. 木造
2. 鉄骨鉄筋コンクリート造
3. 鉄筋コンクリート造
4. 鉄骨造
5. コンクリートブロック造
6. その他 (石造、れんが造、無筋コンクリート造、無筋コンクリートブロック造、その他、他の分類に該当しない構造のもの)

記入例	1	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	1	延べ床面積	万	1	2	3	6	㎡
		大阪府大阪府中央区大手前 1 5-44										この欄には記入しないでください。→					

1	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	
		この欄には記入しないでください。→										
2	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	
		この欄には記入しないでください。→										
3	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	
		この欄には記入しないでください。→										
4	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	
		この欄には記入しないでください。→										
5	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	
		この欄には記入しないでください。→										
6	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	
		この欄には記入しないでください。→										
7	所在地	都道府県	市郡	区町村	町大字	字丁目	番地	敷地の権原	延べ床面積	万	㎡	
		この欄には記入しないでください。→										

35 建築時期

建築時期

- 延べ床面積が最も大きな建物が完成した時期について、当てはまる番号を記入してください。
- 建物が増改築されている場合は、増改築した部分としていない部分のどちらか面積の大きい方について、当てはまる番号を記入してください。

- | | |
|-------------|------------|
| 1.昭和25年以前 | 9.平成18～22年 |
| 2.昭和26～35年 | 10.平成23年 |
| 3.昭和36～45年 | 11.平成24年 |
| 4.昭和46～55年 | 12.平成25年 |
| 5.昭和56～平成2年 | 13.平成26年 |
| 6.平成3～7年 | 14.平成27年 |
| 7.平成8～12年 | 15.平成28年 |
| 8.平成13～17年 | 16.平成29年 |

新耐震基準

- 建築時期が1～4の場合、新耐震基準を満たしているか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 1.新耐震基準を満たしている
- 2.新耐震基準を満たしていない
- 3.未確認

36 信託受益権か否か

- 建物の所有は、信託受益権によるものか否かについて、当てはまる番号を○で囲んでください。

- 1.信託受益権
- 2.信託受益権ではない(通常の所有権)

37 建物の有形固定資産額

37-0 工場別建物の有形固定資産額(建物)

- 工場敷地ごとに、所有するすべての建物の有形固定資産の帳簿価格、減価償却額、減価償却累計額を100万円単位で記入してください。

37-e 法人所有総有形固定資産額(建物)

- 37-0が記入できない場合は、所有するすべての建物の有形固定資産の合計を100万円単位で記入してください。

法人所有総有形固定資産額(工場敷地にある建物)	帳簿価格	億	百万円
	減価償却額	億	百万円
	減価償却累計額	億	百万円

34	構造	4	6.その他 ()	建築時期	3	1~4の場合 →	新耐震基準	① ② ③	信託受益権 か否か	① ②	工場別建物の 有形固定資産額	帳簿価格	億	7	5	百万円	✓
											減価償却額	億		2	百万円		
											減価償却累計額	億	1	1	百万円		

構造	6.その他 ()	建築時期	1~4の場合 →	新耐震基準	信託受益権 か否か	工場別建物の 有形固定資産額	帳簿価格	億	百万円	✓
構造	6.その他 ()	建築時期	1~4の場合 →	新耐震基準	信託受益権 か否か	工場別建物の 有形固定資産額	減価償却額	億	百万円	
構造	6.その他 ()	建築時期	1~4の場合 →	新耐震基準	信託受益権 か否か	工場別建物の 有形固定資産額	減価償却累計額	億	百万円	
構造	6.その他 ()	建築時期	1~4の場合 →	新耐震基準	信託受益権 か否か	工場別建物の 有形固定資産額	帳簿価格	億	百万円	✓
構造	6.その他 ()	建築時期	1~4の場合 →	新耐震基準	信託受益権 か否か	工場別建物の 有形固定資産額	減価償却額	億	百万円	
構造	6.その他 ()	建築時期	1~4の場合 →	新耐震基準	信託受益権 か否か	工場別建物の 有形固定資産額	減価償却累計額	億	百万円	
構造	6.その他 ()	建築時期	1~4の場合 →	新耐震基準	信託受益権 か否か	工場別建物の 有形固定資産額	帳簿価格	億	百万円	✓
構造	6.その他 ()	建築時期	1~4の場合 →	新耐震基準	信託受益権 か否か	工場別建物の 有形固定資産額	減価償却額	億	百万円	
構造	6.その他 ()	建築時期	1~4の場合 →	新耐震基準	信託受益権 か否か	工場別建物の 有形固定資産額	減価償却累計額	億	百万円	

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に✓印でチェックしてください。



平成30年 法人土地・建物基本調査 調査票 B

国土交通省

調査票B 特殊な用途の土地について

●所有する以下の用途の土地について、都道府県ごと、土地の用途ごとにまとめて記入してください。

フリガナ

法人の
名称

「調査票の記入のしかた」P7をご覧ください。

1 所在地

●土地が所在する都道府県名を記入してください。

2 土地の用途

●土地の用途について、当てはまる番号を記入してください。

- 電気業における送配電施設用地
- 電気業における変電施設用地
- 電気業における発電所用地
- ガス業におけるガス供給施設用地
- 固定電気通信業・移動電気通信業における通信施設用地
- 放送業における放送施設用地
(送信所、中継所のみ。本社施設・設備やスタジオ等は除く)
- 鉄道業における停車場用地
- 鉄道業における鉄軌道等用地
- 鉄道業における鉄道林用地
- 道路用地(供用済用地)
- 道路用地(未供用用地)
- 水路用地

3 件数

●「2土地の用途」が1～7に当てはまる場合、土地の件数を記入してください。

4 土地面積の合計

●土地の所有面積の合計を記入してください。

●他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。

※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

1	所在地	都道府県	土地の用途	土地の用途	件数	土地面積の合計	土地面積	㎡	1ha	10a	㎡	<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を1つご記入ください。	件数	土地面積の合計	土地面積	㎡	1ha	10a	㎡	<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を1つご記入ください。	件数	土地面積の合計	土地面積	㎡	1ha	10a	㎡	<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を1つご記入ください。	件数	土地面積の合計	土地面積	㎡	1ha	10a	㎡	<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を1つご記入ください。	件数	土地面積の合計	土地面積	㎡	1ha	10a	㎡	<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を1つご記入ください。	件数	土地面積の合計	土地面積	㎡	1ha	10a	㎡	<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を1つご記入ください。	件数	土地面積の合計	土地面積	㎡	1ha	10a	㎡	<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を1つご記入ください。	件数	土地面積の合計	土地面積	㎡	1ha	10a	㎡	<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を1つご記入ください。	件数	土地面積の合計	土地面積	㎡	1ha	10a	㎡	<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を1つご記入ください。	件数	土地面積の合計	土地面積	㎡	1ha	10a	㎡	<input type="checkbox"/>
				← 上記の1～12のあてはまる番号を1つご記入ください。	件数	土地面積の合計	土地面積	㎡	1ha	10a	㎡	<input type="checkbox"/>

この欄には記入しないでください。

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に印でチェックしてください。

1 所在地

●土地が所在する都道府県名を記入してください。

2 土地の用途

●土地の用途について、当てはまる番号を記入してください。

- 1.電気業における送配電施設用地
- 2.電気業における変電施設用地
- 3.電気業における発電所用地
- 4.ガス業におけるガス供給施設用地
- 5.固定電気通信業・移動電気通信業における通信施設用地
- 6.放送業における放送施設用地
(送信所、中継所のみ。本社施設・設備やスタジオ等は除く)
- 7.鉄道業における停車場用地
- 8.鉄道業における鉄軌道等用地
- 9.鉄道業における鉄道林用地
- 10.道路用地(供用済用)
- 11.道路用地(未供用用地)
- 12.水路用地

3 件数

●「2 土地の用途」が1～7に当てはまる場合、土地の件数を記入してください。

4 土地面積の合計

●土地の所有面積の合計を記入してください。
●他の法人又は個人と共有している場合は、貴法人の持分の面積を記入してください。
※登記簿等に記載されている土地面積は、小数点以下2桁まで記載されています。小数点以下を四捨五入して㎡単位で記入してください。

所在地	都道府県	土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
11		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
12		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
13		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
14		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
15		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
16		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
17		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
18		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
19		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
20		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
21		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
22		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
23		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
24		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
25		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
26		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
27		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
28		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
29		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計
30		土地の用途	件数	土地面積の合計	㎡	10a	1ha	10a	㎡	合計

この欄には記入しないでください。

回答した内容に誤りがないか確認してください。確認後、 に印でチェックしてください。

記入欄が足りない場合は、「調査票B追加」に記入してください。

バーコード

調査対象者ID							調査票種類	提出冊数	冊目
1	2	3	4	5	6	7	C		1

秘 基幹統計調査



政府統計

平成30年 法人土地・建物基本調査 調査票 C

国土交通省

●調査票Cは、資本金、出資金又は基金の額が1億円以上の企業を対象としています。

「調査票の記入のしかた」P12をご覧ください。

フリガナ

法人の
名称

I 土地の取得及び売却等の状況について

1 土地の取得及び売却等の有無

- 平成29年1月1日から平成29年12月31日までの間に、土地の取得及び売却等しましたか。該当する番号を○で囲んでください。
- 「土地の取得及び売却等」には、購入及び売却以外の要因で、土地の面積又は帳簿価格が増減した場合があります。
- 国外における土地の保有、取得、売却等は除いて回答してください。

- ① 土地の取得及び売却等をしていない
→ 調査はこれで終わりです。
- ② 土地の取得及び売却等をした
→ II III を回答してください。

II 取得及び売却等した土地について

平成29年1月1日から平成29年12月31日までの間に行ったすべての土地の取得及び売却等について、取得及び売却等した土地の面積、帳簿価格及び売買区画数の合計を記入してください。

II-(1) 棚卸資産以外の土地

		2 面積						3 帳簿価格						4 売買区画数 ^{※1}							
		十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
A 購入した土地	面積								帳簿価格							区画数	売買				
	うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地								帳簿価格							区画数	売買				
B 売却した土地	面積								帳簿価格							区画数	売買				
	うち造成済住宅地 ^{※2}								帳簿価格							区画数	売買				
	うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地								帳簿価格							区画数	売買				
C その他変動分 ^{※3}	面積								帳簿価格							区画数	売買				

II-(2) 棚卸資産

		5 面積						6 帳簿価格						7 売買区画数 ^{※1}							
		十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
A 購入した土地	面積								帳簿価格							区画数	売買				
	うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地								帳簿価格							区画数	売買				
B 売却した土地	面積								帳簿価格							区画数	売買				
	うち造成済住宅地 ^{※2}								帳簿価格							区画数	売買				
	うち所有権は有しないが 信託受益権を有する土地								帳簿価格							区画数	売買				
C その他変動分 ^{※3}	面積								帳簿価格							区画数	売買				

※1 「売買区画数」の区画とは、同一用途で使用している又は使用予定のまとまった土地をいいます。

※2 「造成済住宅地」とは、貴法人が造成した住宅地をいいます。街路、公園、学校用地等の公共用地を除いて記入してください。

※3 「その他変動分」は、合併、交換、換地、競売による競落、造成等の要因で土地の面積又は帳簿価格の増減を記入してください。

「その他変動分」がマイナスになった場合は、「-」を数値のすぐ左マスに付けてください。

Ⅲ

都道府県毎の取得及び売却等した土地について

Ⅲ-(1)

都道府県毎の棚卸資産以外の土地

A 購入した土地

Ⅲ-(1) 「A 購入した土地」について、土地が所在する都道府県ごとの面積、帳簿価格、売買区画数それぞれの合計を記入してください。

8 都道府県			9 面積						10 帳簿価格						11 売買区画数							
1	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
2	所在地	都道府県		面積	十億	億	千万	百万	十万	万		千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億		千万	百万円	区画数	千
3	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
4	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
5	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
6	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
7	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
8	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
9	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
10	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
11	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
12	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
13	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
14	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
15	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
16	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
17	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
18	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
19	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件
20	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	千	百	十	件

記入欄が足りない場合は、「調査票C追加分」に記入してください。

B 売却した土地

Ⅱ-(1) 「B 売却した土地」について、土地が所在する都道府県ごとの面積、帳簿価格、売買区画数それぞれの合計を記入してください。

12 都道府県			13 面積						14 帳簿価格				15 売買区画数										
1	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
2	所在地	都道府県		十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡		千億	百億	十億	億	千万	百万円		区画数	売買	千	百	十
3	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
4	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
5	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
6	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
7	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
8	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
9	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
10	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
11	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
12	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
13	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
14	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
15	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
16	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
17	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
18	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
19	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
20	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件

記入欄が足りない場合は、「調査票C追加分」に記入してください。

Ⅲ-(2) 都道府県毎の棚卸資産

A 購入した土地

Ⅱ-(2) 「A 購入した土地」について、土地が所在する都道府県ごとの面積、帳簿価格、売買区画数それぞれの合計を記入してください。

16 都道府県			17 面積					18 帳簿価格					19 売買区画数											
1	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
2	所在地	都道府県		十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡		千億	百億	十億	億	千万	百万円		区画数	売	買	千	百	十
3	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
4	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
5	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
6	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
7	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
8	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
9	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
10	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
11	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
12	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
13	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
14	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
15	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
16	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
17	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
18	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
19	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件
20	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売	買	千	百	十	件

記入欄が足りない場合は、「調査票C追加分」に記入してください。

B 売却した土地

Ⅱ-(2) 「B 売却した土地」について、土地が所在する都道府県ごとの面積、帳簿価格、売買区画数それぞれの合計を記入してください。

20 都道府県			21 面積				22 帳簿価格				23 売買区画数												
1	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
2	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
3	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
4	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
5	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
6	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
7	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
8	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
9	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
10	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
11	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
12	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
13	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
14	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
15	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
16	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
17	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
18	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
19	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件
20	所在地	都道府県	面積	十億	億	千万	百万	十万	万	千㎡	帳簿価格	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区画数	売買	千	百	十	件

記入欄が足りない場合は、「調査票C追加分」に記入してください。